

令和5年度決算

統一的な基準に基づく

財務書類

丸 亀 市

目次

1	財務書類4表とは	1
2	作成基準	2
3	一般会計等財務書類4表の概要	3
4	財務書類4表（要約版）	5
5	財務書類4表（資料）	8

◆ 地方公会計制度の導入

地方公会計制度は、平成18年8月31日付「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」において、「国の作成基準に準拠し、発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4表の整備を標準形とし、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースで、「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」又は「地方公共団体財務書類作成にかかる総務省方式改訂モデル」を活用して、公会計の整備の推進に取り組むこと」とされ、本市においても、総務省方式改訂モデルにより、普通会計での財務書類4表を作成してきました。

しかしながら、こうして各地方公共団体で作成された財務書類は、複数の作成方式があるため、他団体との比較が困難であることや、多くの自治体で採用されている総務省方式改訂モデルでは、決算統計データを活用した簡便な作成方法であるため、複式簿記の導入や固定資産台帳の整備が十分ではないといった課題がありました。そこで、国では、平成27年1月に、財務書類の作成に係る新たな統一基準等のマニュアルを整備し、平成29年度（平成28年度決算分）からはこの新基準による財務書類等の作成が求められることとなりました。

本市においても、この新基準により、平成28年度以降の決算の財務書類等を作成しています。この新たな基準による財務書類についても、引き続き、広く公表を行い、資産・債務の適正な管理に努め、効果的な財政運営に役立ててまいります。

1 財務書類4表とは

(1) 貸借対照表（バランスシート）

自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

「負債」は将来返済しなければならない債務であり、次の世代が負担しなければならない金額を示します。一方「純資産」は、これまでの世代が負担してきた金額を示しています。

(2) 行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

(3) 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかが分かることになります。

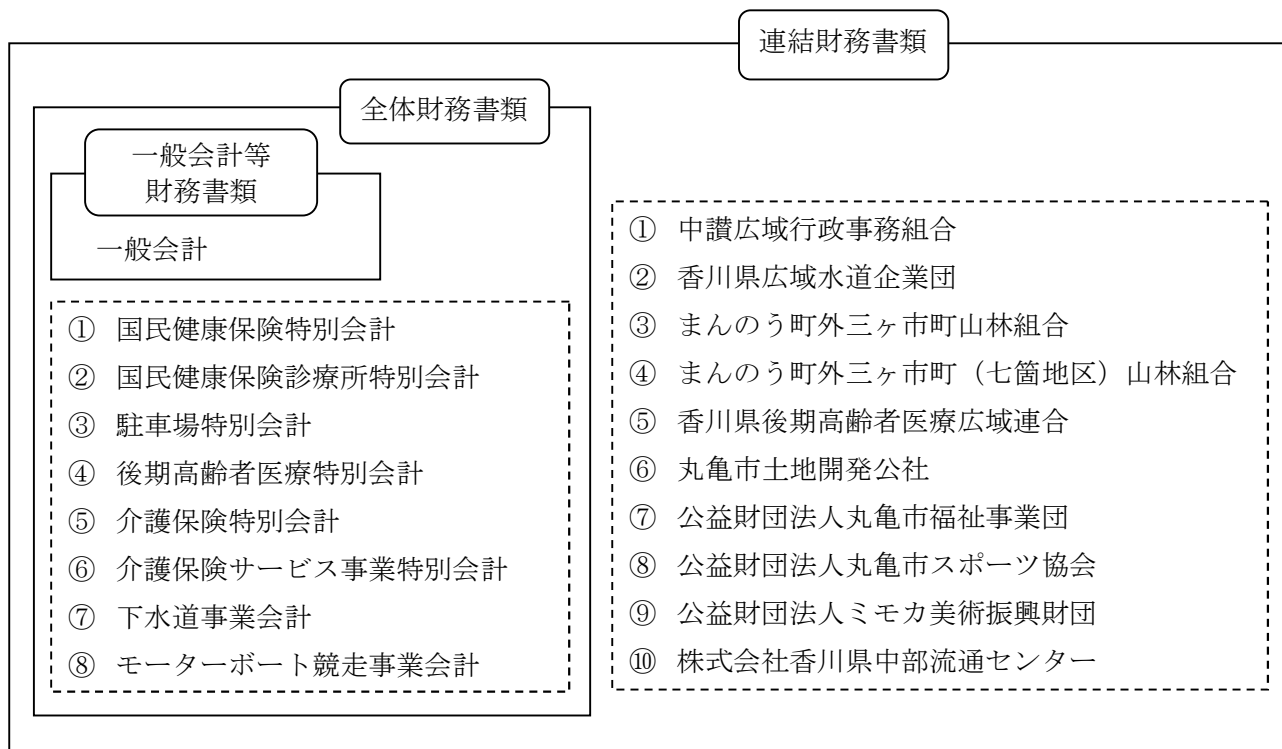
(4) 資金収支計算書

歳計現金（＝資金）の出入りの情報を、その性質に応じて「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3つに区分し、表示した財務書類です。

自治体のどのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのかが分かるとともに、歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、または使用しているのかを読み取ることができます。

2 作成基準

(1) 対象会計



(2) 作成基準日・対象期間

貸借対照表	令和6年3月31日
行政コスト計算書 純資産変動計算書 資金収支計算書	令和5年4月1日 ～令和6年3月31日

※出納整理期間における出納については、令和6年3月31日までに終了した
ものとして処理

3 一般会計等の財務書類4表の概要

(1) 貸借対照表（バランスシート）

「資産の部」の総額は約1,991億円です。このうち学校教育施設などの事業用資産や道路などのインフラ資産のほか、投資資産などの「固定資産」は約1,933億円で、資産総額の97.1%を占めています。

また、現金のほか、必要に応じてすぐに取り崩し可能な基金や市税等の未収金などの「流動資産」は約58億円で、資産総額の2.9%となっています。

「負債の部」の総額は約639億円で、資産に対する割合は、32.1%です。将来世代の負担となる債務を示しており、次年度以降に償還予定の市債や退職手当の見込みなどの「固定負債」が約574億円、1年以内に償還予定の市債などの「流動負債」が約65億円となっています。

「純資産の部」の総額は約1,352億円で、資産総額の67.9%を占めています。これまでの世代の負担により支払済みの正味の資産です。

(2) 行政コスト計算書

資産形成を除く行政サービスに係る費用と、その費用に充てた使用料や手数料などの受益者負担などの収益との対比を表しています。

「経常費用」は約434億円で、職員給与や物件費、減価償却費などの「業務費用」が約221億円、社会保障給付や補助金などの「移転費用」が約214億円になっています。

「経常収益」は、施設使用料や各種手数料のほか、モーターボート競走事業会計からの繰入金など約104億円であり、経常経費との差引による「純経常行政コスト」は約330億円となります。

また、臨時損失である資産減少分など約5億円とあわせて、約335億円が「純行政コスト」であり、大幅なコスト超過となっています。

このコスト超過については、市税や地方交付税などで賄うことになり、「純資産変動計算書」に計上しています。

(3) 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産が、1年間でどのように増減したかを示すものです。

前年度末純資産残高は、約1,260億円、本年度末純資産残高は、約1,352億円であり、純資産が約92億円増加しています。

また、行政コストのうち使用料などの受益者負担分等で賄えなかった約335億円を、市税や国県補助金など約424億円で賄ったことを示しています。

(4) 資金収支計算書

毎年度継続的に行う業務に係る「業務活動収支」、公共施設の整備や貸付金、基金などに係る「投資活動収支」、市債の借入れや償還などに係る「財務活動収支」に区分し、どのような活動に資金を必要とし、それをどのように賄ったのかを表しています。

令和5年度決算では、「投資活動収支」と「財務活動収支」の赤字分を「業務活動収支」の黒字分で賄い、当期収支は約9億円となりました。

なお、本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を加えた約16億円は、当期貸借対照表の「流動資産」の「現金預金」と一致します。

4 財務書類4表(要約版)

一般会計等財務書類4表(要約版) 【令和5年度】

貸借対照表(バランスシート)

借 方

資産合計	1,991 億円
市が所有している財産の内容と金額です。 行政サービスの提供能力を表わしています。	
固定資産	1,933 億円
道路、公園、学校などの事業用資産や インフラ資産、 投資その他の資産等	
流動資産	58 億円
現金預金、未収金など	
うち現金・預金	16 億円

貸 方

負債合計	639 億円
借入金(市債)や将来の職員の退職金など 将来世代の負担で返済していく債務です。	
固定負債	574 億円
流動負債	65 億円
純資産合計	1,352 億円
これまでの世代がすでに負担して、支払が済んで いる正味の資産です。	

行政コスト計算書

経常費用	434 億円
業務費用 221 億円 職員給与、退職手当 委託料などの物件費 維持補修費、減価償却費など	
移転費用	214 億円
児童手当、生活保護等の社会保障給付費、 各種団体への補助金など	
経常収益	104 億円
行政サービスの利用に伴い、市民の皆様が負担 する施設使用料や手数料です。	

純資産変動計算書

令和4年度末資産残高	1,260 億円
当期変動高	92 億円
純行政コスト	△ 335 億円
財源	424 億円
市税、交付税、国県補助金など	
その他	3 億円
資産評価差額、無償所管換等	
令和5年度末資産残高	1,352 億円

純経常行政コスト	330 億円
臨時損失	5 億円
臨時利益	0 億円
純行政コスト	335 億円

資金収支計算書

令和4年度末資金残高	6 億円
当期収支	9 億円
業務活動収支	110 億円
税金、国庫支出金、人件費、扶助費など	
投資活動収支	△ 100 億円
公共施設等整備支出、国県補助金など	
財務活動収支	△ 1 億円
地方債借入れ、償還など	

令和5年度末資金残高	16 億円
(歳計外現金を含む)	

◎各表は表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

全体財務書類4表(要約版) 【令和5年度】

貸借対照表(バランスシート)

借方

資産合計	3,163 億円
市が所有している財産の内容と金額です。 行政サービスの提供能力を表わしています。	
固定資産	2,568 億円
道路、公園、学校などの事業用資産や インフラ資産、 投資その他の資産等	
流動資産	595 億円
現金預金、未収金など	
うち現金・預金	508 億円

貸方

負債合計	1,081 億円
借入金(市債)や将来の職員の退職金など 将来世代の負担で返済していく債務です。	
固定負債	922 億円
流動負債	159 億円
純資産合計	2,082 億円
これまでの世代がすでに負担して、支払が済んで いる正味の資産です。	

行政コスト計算書

経常費用	1,966 億円
業務費用	
職員給与、退職手当	1,438 億円
委託料などの物件費 維持補修費、減価償却費など	
移転費用	528 億円
児童手当、生活保護等の社会保障給付費、 各種団体への補助金など	
経常収益	1,525 億円
行政サービスの利用に伴い、市民の皆様が負担 する施設使用料や手数料です。	

純資産変動計算書

令和4年度末資産残高	1,969 億円
当期変動高	億円
純行政コスト	△ 446 億円
財源	617 億円
市税、交付税、国県補助金など	
その他	△ 57 億円
資産評価差額、無償所管換等	
令和5年度末資産残高	2,082 億円

純経常行政コスト	441 億円
臨時損失	5 億円
臨時利益	0 億円
純行政コスト	446 億円

資金収支計算書

令和4年度末資金残高	463 億円
当期収支	44 億円
業務活動収支	
業活動収支	248 億円
税金、国庫支出金、人件費、扶助費など	
投資活動収支	△ 151 億円
公共施設等整備支出、国県補助金など	
財務活動収支	△ 53 億円
地方債借入れ、償還など	
令和5年度末資金残高	508 億円

令和5年度末資金残高 508 億円
(歳計外現金を含む)

◎各表は表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

貸借対照表(バランスシート)

借方

資産合計	3,461 億円
市が所有している財産の内容と金額です。 行政サービスの提供能力を表わしています。	
固定資産	2,819 億円
道路、公園、学校などの事業用資産や インフラ資産、 投資その他の資産等	
流動資産	642 億円
現金預金、未収金など	
うち現金・預金	540 億円

貸方

負債合計	1,195 億円
借入金(市債)や将来の職員の退職金など 将来世代の負担で返済していく債務です。	
固定負債	1,023 億円
流動負債	171 億円
純資産合計	2,266 億円
これまでの世代がすでに負担して、支払が済んで いる正味の資産です。	

行政コスト計算書

経常費用	2,133 億円
業務費用	
業務費用	1,493 億円
職員給与、退職手当 委託料などの物件費 維持補修費、減価償却費など	
移転費用	640 億円
児童手当、生活保護等の社会保障給付費、 各種団体への補助金など	
経常収益	1,561 億円
行政サービスの利用に伴い、市民の皆様が負担 する施設使用料や手数料です。	

純資産変動計算書

令和4年度末資産残高	2,154 億円
当期変動高	112 億円
純行政コスト	△ 577 億円
財源	747 億円
市税、交付税、国県補助金など	
その他	△ 59 億円
資産評価差額、無償所管換等	
令和5年度末資産残高	2,266 億円

純経常行政コスト	572 億円
臨時損失	5 億円
臨時利益	0 億円
純行政コスト	577 億円

資金収支計算書

令和4年度末資金残高	498 億円
当期収支	41 億円
業務活動収支	257 億円
税金、国庫支出金、人件費、扶助費など	
投資活動収支	△ 162 億円
公共施設等整備支出、国県補助金など	
財務活動収支	△ 54 億円
地方債借入れ、償還など	
令和5年度末資金残高	540 億円

令和5年度末資金残高 540 億円
(歳計外現金を含む)

◎各表は表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

5. 財務書類 4 表 (資料)

一般会計等 貸借対照表

(令和06年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	193,257,407,094	固定負債	57,364,890,177
有形固定資産	159,388,078,236	地方債	51,276,344,657
事業用資産	97,456,353,137	長期未払金	-
土地	43,356,973,253	退職手当引当金	6,076,552,000
立木竹	198,079,631	損失補償等引当金	-
建物	96,558,331,194	その他	11,993,520
建物減価償却累計額	△ 48,100,263,740	流動負債	6,493,634,841
工作物	3,686,376,480	1年内償還予定地方債	5,892,654,476
工作物減価償却累計額	△ 322,745,606	未払金	-
船舶	60,558,000	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 60,557,999	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	417,896,765
航空機	-	預り金	162,408,150
航空機減価償却累計額	-	その他	20,675,450
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	63,858,525,018
建設仮勘定	2,079,601,924	【純資産の部】	
インフラ資産	61,539,525,775	固定資産等形成分	197,340,440,094
土地	10,898,554,831	余剰分(不足分)	△ 62,142,140,368
建物	1,746,549,645		
建物減価償却累計額	△ 1,095,867,381		
工作物	93,556,224,160		
工作物減価償却累計額	△ 43,802,086,769		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	236,151,289		
物品	5,073,799,299		
物品減価償却累計額	△ 4,681,599,975		
無形固定資産	109,616,221		
ソフトウェア	109,616,221		
その他	-		
投資その他の資産	33,759,712,637		
投資及び出資金	1,285,268,794		
有価証券	331,460,794		
出資金	265,008,000		
その他	688,800,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	365,043,110		
長期貸付金	190,050,000		
基金	31,955,846,672		
減債基金	522,439,000		
その他	31,433,407,672		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 36,495,939		
流動資産	5,799,417,650		
現金預金	1,614,726,843		
未収金	145,266,969		
短期貸付金	13,332,000		
基金	4,069,701,000		
財政調整基金	3,919,079,000		
減債基金	150,622,000		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 43,609,162		
資産合計	199,056,824,744	純資産合計	135,198,299,726
		負債及び純資産合計	199,056,824,744

【様式第2号】

一般会計等 行政コスト計算書

自 令和05年4月1日
至 令和06年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	43,437,423,950
業務費用	22,061,027,412
人件費	9,128,727,318
職員給与費	7,043,961,264
賞与等引当金繰入額	417,896,765
退職手当引当金繰入額	518,696,122
その他	1,148,173,167
物件費等	12,517,745,121
物件費	6,508,259,651
維持補修費	2,058,432,930
減価償却費	3,951,052,540
その他	-
その他の業務費用	414,554,973
支払利息	135,501,459
徴収不能引当金繰入額	105,078,034
その他	173,975,480
移転費用	21,376,396,538
補助金等	7,546,570,532
社会保障給付	10,796,925,272
他会計への繰出金	2,972,065,249
その他	60,835,485
経常収益	10,400,857,860
使用料及び手数料	768,815,065
その他	9,632,042,795
純経常行政コスト	33,036,566,090
臨時損失	512,661,221
災害復旧事業費	-
資産除売却損	434,878,075
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	77,783,146
臨時利益	13,199,999
資産売却益	13,199,999
その他	-
純行政コスト	33,536,027,312

一般会計等 純資産変動計算書

自 令和05年4月1日

至 令和06年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	126,047,182,591	188,929,772,172	△ 62,882,589,581
純行政コスト(△)	△ 33,536,027,312		△ 33,536,027,312
財源	42,435,879,580		42,435,879,580
税込等	28,607,893,539		28,607,893,539
国県等補助金	13,827,986,041		13,827,986,041
本年度差額	8,899,852,268		8,899,852,268
固定資産等の変動(内部変動)		8,159,403,055	△ 8,159,403,055
有形固定資産等の増加		7,643,772,216	△ 7,643,772,216
有形固定資産等の減少		△ 4,094,020,501	4,094,020,501
貸付金・基金等の増加		9,979,935,002	△ 9,979,935,002
貸付金・基金等の減少		△ 5,370,283,662	5,370,283,662
資産評価差額	△ 749,590	△ 749,590	
無償所管換等	252,914,457	252,914,457	
その他	△ 900,000	△ 900,000	-
本年度純資産変動額	9,151,117,135	8,410,667,922	740,449,213
本年度末純資産残高	135,198,299,726	197,340,440,094	△ 62,142,140,368

一般会計等 資金収支計算書

自 令和05年4月1日

至 令和06年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	39,613,228,454
業務費用支出	18,236,831,916
人件費支出	8,938,277,596
物件費等支出	8,989,077,381
支払利息支出	135,501,459
その他の支出	173,975,480
移転費用支出	21,376,396,538
補助金等支出	7,546,570,532
社会保障給付支出	10,796,925,272
他会計への繰出支出	2,972,065,249
その他の支出	60,835,485
業務収入	50,590,940,479
税収等収入	28,373,959,785
国県等補助金収入	11,818,901,641
使用料及び手数料収入	770,261,856
その他の収入	9,627,817,197
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	10,977,712,025
【投資活動収支】	
投資活動支出	17,443,451,888
公共施設等整備費支出	7,629,516,216
基金積立金支出	9,460,305,672
投資及び出資金支出	49,500,000
貸付金支出	304,130,000
その他の支出	—
投資活動収入	7,474,262,085
国県等補助金収入	2,009,084,400
基金取崩収入	4,803,171,000
貸付金元金回収収入	305,332,000
資産売却収入	143,674,685
その他の収入	213,000,000
投資活動収支	△ 9,969,189,803
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,787,131,116
地方債償還支出	5,751,008,498
その他の支出	36,122,618
財務活動収入	5,726,000,000
地方債発行収入	5,726,000,000
その他の収入	—
財務活動収支	△ 61,131,116
本年度資金収支額	947,391,106
前年度末資金残高	504,927,587
本年度末資金残高	1,452,318,693
前年度末歳計外現金残高	139,275,587
本年度歳計外現金増減額	23,132,563
本年度末歳計外現金残高	162,408,150
本年度末現金預金残高	1,614,726,843

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和05年4月1日
至 令和06年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	196,626,670,332
業務費用	143,831,490,703
人件費	10,267,153,184
職員給与費	7,881,661,722
賞与等引当金繰入額	474,914,606
退職手当引当金繰入額	551,996,122
その他	1,358,580,734
物件費等	25,838,127,283
物件費	17,569,708,519
維持補修費	2,126,503,527
減価償却費	6,141,915,237
その他	-
その他の業務費用	107,726,210,236
支払利息	285,924,472
徴収不能引当金繰入額	143,855,089
その他	107,296,430,675
移転費用	52,795,179,629
補助金等	38,489,486,230
社会保障給付	10,843,657,345
その他	3,462,036,054
経常収益	152,504,931,456
使用料及び手数料	142,015,239,026
その他	10,489,692,430
純経常行政コスト	44,121,738,876
臨時損失	518,270,997
災害復旧事業費	-
資産除売却損	434,878,075
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	83,392,922
臨時利益	13,205,774
資産売却益	13,199,999
その他	5,775
純行政コスト	44,626,804,099

全体純資産変動計算書

自 令和05年4月1日

至 令和06年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	196,856,622,811	248,147,531,421	△ 51,290,908,610	-
純行政コスト(△)	△ 44,626,804,099		△ 44,626,804,099	
財源	61,686,833,694		61,686,833,694	-
税収等	35,436,358,502		35,436,358,502	
国県等補助金	26,250,475,192		26,250,475,192	
本年度差額	17,060,029,595		17,060,029,595	-
固定資産等の変動(内部変動)		12,484,275,055	△ 12,484,275,055	
有形固定資産等の増加		14,153,989,171	△ 14,153,989,171	
有形固定資産等の減少		△ 6,284,883,198	6,284,883,198	
貸付金・基金等の増加		10,771,845,364	△ 10,771,845,364	
貸付金・基金等の減少		△ 6,156,676,282	6,156,676,282	
資産評価差額	△ 749,590	△ 749,590		
無償所管換等	249,539,059	249,539,059		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 5,966,561,578	△ 900,000	△ 5,965,661,578	
本年度純資産変動額	11,342,257,486	12,732,164,524	△ 1,389,907,038	-
本年度末純資産残高	208,198,880,297	260,879,695,945	△ 52,680,815,648	-

全体資金収支計算書

自 令和05年4月1日

至 令和06年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	190,568,933,464
業務費用支出	137,773,753,835
人件費支出	10,080,735,848
物件費等支出	20,112,625,657
支払利息支出	285,924,472
その他の支出	107,294,467,858
移転費用支出	52,795,179,629
補助金等支出	38,489,486,230
社会保障給付支出	10,843,657,345
その他の支出	3,462,036,054
業務収入	215,146,397,635
税込等収入	35,163,716,227
国県等補助金収入	23,531,892,597
使用料及び手数料収入	145,981,789,508
その他の収入	10,468,999,303
臨時支出	1,016,980
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1,016,980
臨時収入	222,700,975
業務活動収支	24,799,148,166
【投資活動収支】	
投資活動支出	24,559,838,671
公共施設等整備費支出	14,100,737,999
基金積立金支出	9,605,248,672
投資及び出資金支出	549,722,000
貸付金支出	304,130,000
その他の支出	-
投資活動収入	9,460,494,685
国県等補助金収入	3,843,705,300
基金取崩収入	4,940,246,000
貸付金元金回収収入	305,332,000
資産売却収入	143,674,685
その他の収入	227,536,700
投資活動収支	△ 15,099,343,986
【財務活動収支】	
財務活動支出	14,257,594,731
地方債等償還支出	6,813,987,383
その他の支出	7,443,607,348
財務活動収入	8,987,700,000
地方債等発行収入	7,587,700,000
その他の収入	1,400,000,000
財務活動収支	△ 5,269,894,731
本年度資金収支額	4,429,909,449
前年度末資金残高	46,250,458,659
本年度末資金残高	50,680,368,108
前年度末歳計外現金残高	139,275,587
本年度歳計外現金増減額	23,132,563
本年度末歳計外現金残高	162,408,150
本年度末現金預金残高	50,842,776,258

連結貸借対照表

(令和06年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	281,888,062,769	固定負債	102,343,681,223
有形固定資産	241,967,329,773	地方債等	72,021,867,964
事業用資産	118,769,671,221	長期未払金	-
土地	47,760,341,584	退職手当引当金	6,772,712,528
立木竹	326,993,418	損失補償等引当金	-
建物	118,453,382,778	その他	23,549,100,731
建物減価償却累計額	△ 59,400,382,692	流動負債	17,125,671,351
工作物	12,724,246,341	1年内償還予定地方債等	7,432,751,431
工作物減価償却累計額	△ 3,320,639,970	未払金	8,743,404,808
船舶	85,702,424	未払費用	2,728,900
船舶減価償却累計額	△ 84,052,451	前受金	40,647,970
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	533,720,661
航空機	-	預り金	210,764,238
航空機減価償却累計額	-	その他	161,653,343
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	119,469,352,574
建設仮勘定	2,224,079,789	【純資産の部】	
インフラ資産	110,336,633,125	固定資産等形成分	286,512,209,436
土地	12,728,715,257	余剰分(不足分)	△ 59,898,124,813
建物	5,592,630,192	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 2,108,560,912		
工作物	155,900,226,480		
工作物減価償却累計額	△ 64,485,664,076		
その他	162,181,517		
その他減価償却累計額	△ 22,160,972		
建設仮勘定	2,569,265,639		
物品	26,114,758,859		
物品減価償却累計額	△ 13,253,733,432		
無形固定資産	2,051,507,128		
ソフトウェア	315,244,080		
その他	1,736,263,048		
投資その他の資産	37,869,225,868		
投資及び出資金	520,845,764		
有価証券	258,829,266		
出資金	262,016,498		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	707,442,977		
長期貸付金	286,291,622		
基金	36,386,972,740		
減債基金	522,439,000		
その他	35,864,533,740		
その他	30,480,749		
徴収不能引当金	△ 62,807,984		
流動資産	64,195,374,428		
現金預金	54,020,910,468		
未収金	1,373,479,507		
短期貸付金	13,332,000		
基金	4,610,814,667		
財政調整基金	4,460,192,667		
減債基金	150,622,000		
棚卸資産	492,328,897		
その他	3,757,049,484		
徴収不能引当金	△ 72,540,595		
繰延資産	-		
資産合計	346,083,437,197	純資産合計	226,614,084,623
		負債及び純資産合計	346,083,437,197

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和05年4月1日
至 令和06年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	213,319,471,397
業務費用	149,300,393,806
人件費	11,123,078,456
職員給与費	8,470,881,794
賞与等引当金繰入額	558,398,345
退職手当引当金繰入額	581,856,475
その他	1,511,941,842
物件費等	30,124,180,004
物件費	20,511,574,779
維持補修費	2,250,266,312
減価償却費	7,253,101,456
その他	109,237,457
その他の業務費用	108,053,135,346
支払利息	356,328,774
徴収不能引当金繰入額	144,741,720
その他	107,552,064,852
移転費用	64,019,077,591
補助金等	49,654,736,262
社会保障給付	10,843,657,345
その他	3,520,683,984
経常収益	156,141,941,282
使用料及び手数料	144,826,771,061
その他	11,315,170,221
純経常行政コスト	57,177,530,115
臨時損失	533,458,044
災害復旧事業費	-
資産除売却損	434,878,075
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	98,579,969
臨時利益	15,587,408
資産売却益	13,221,924
その他	2,365,484
純行政コスト	57,695,400,751

連結純資産変動計算書

自 令和05年4月1日

至 令和06年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	215,433,666,932	273,945,343,568	△ 58,511,676,636	-
純行政コスト(△)	△ 57,695,400,751		△ 57,695,400,751	
財源	74,737,191,301		74,737,191,301	-
税金等	39,122,539,095		39,122,539,095	
国県等補助金	35,614,652,206		35,614,652,206	
本年度差額	17,041,790,550		17,041,790,550	-
固定資産等の変動(内部変動)		12,609,931,596	△ 12,609,931,596	
有形固定資産等の増加		15,362,284,561	△ 15,362,284,561	
有形固定資産等の減少		△ 7,415,317,743	7,415,317,743	
貸付金・基金等の増加		11,046,010,269	△ 11,046,010,269	
貸付金・基金等の減少		△ 6,383,045,491	6,383,045,491	
資産評価差額	△ 749,590	△ 749,590		
無償所管換等	249,539,059	249,539,059		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 210,569,197	△ 302,697,512	92,128,315	-
その他	△ 5,899,593,131	10,842,315	△ 5,910,435,446	
本年度純資産変動額	11,180,417,691	12,566,865,868	△ 1,386,448,177	-
本年度末純資産残高	226,614,084,623	286,512,209,436	△ 59,898,124,813	-

連結資金収支計算書

自 令和05年4月1日

至 令和06年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	206,160,633,947
業務費用支出	142,079,082,263
人件費支出	10,860,057,357
物件費等支出	23,262,553,139
支払利息支出	356,328,774
その他の支出	107,600,142,993
移転費用支出	64,081,551,684
補助金等支出	49,717,210,355
社会保障給付支出	10,843,657,345
その他の支出	3,520,683,984
業務収入	231,667,322,161
税収等収入	38,779,342,510
国県等補助金収入	32,896,069,611
使用料及び手数料収入	148,684,855,426
その他の収入	11,307,054,614
臨時支出	16,204,027
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	16,204,027
臨時収入	227,675,970
業務活動収支	25,718,160,157
【投資活動収支】	
投資活動支出	25,920,469,640
公共施設等整備費支出	15,251,601,890
基金積立金支出	9,863,905,702
投資及び出資金支出	500,222,000
貸付金支出	304,130,000
その他の支出	610,048
投資活動収入	9,761,237,887
国県等補助金収入	3,843,705,300
基金取崩収入	5,124,386,386
貸付金元金回収収入	305,332,000
資産売却収入	162,944,934
その他の収入	324,869,267
投資活動収支	△ 16,159,231,753
【財務活動収支】	
財務活動支出	14,812,277,971
地方債等償還支出	7,293,450,402
その他の支出	7,518,827,569
財務活動収入	9,364,861,581
地方債等発行収入	7,905,797,809
その他の収入	1,459,063,772
財務活動収支	△ 5,447,416,390
本年度資金収支額	4,111,512,014
前年度末資金残高	49,789,638,470
比例連結割合変更に伴う差額	△ 49,571,780
本年度末資金残高	53,851,578,704
前年度末歳計外現金残高	145,668,209
本年度歳計外現金増減額	23,663,555
本年度末歳計外現金残高	169,331,764
本年度末現金預金残高	54,020,910,468